

## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

上場会社名 ナイス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8089

URL <https://www.nice.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 杉田 理之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 菅井 敦 (TEL) 045-521-6111

四半期報告書提出予定日 2022年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	114,018	9.3	2,484	△33.0	2,302	△32.7	1,913	35.3
2022年3月期第2四半期	104,335	6.2	3,711	98.5	3,422	109.8	1,414	9.0

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,519百万円( 2.6%) 2022年3月期第2四半期 1,480百万円( △31.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	162.41	—
2022年3月期第2四半期	140.58	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	161,704	49,470	28.6	3,921.99
2022年3月期	157,921	48,543	28.8	3,855.78

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 46,287百万円 2022年3月期 45,410百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注)1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当40円 特別配当10円

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	228,000	△0.7	5,600	△45.2	4,800	△49.9	3,600	△19.7	305.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	12,170,719株	2022年3月期	12,143,719株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	368,701株	2022年3月期	366,399株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	11,779,987株	2022年3月期2Q	10,058,074株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(追加情報)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、資源価格の高騰や円安の進行による物価上昇の影響が懸念される一方、行動制限の緩和などウィズコロナへの移行が進み、サービス消費に改善の動きが見られました。

住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数は前年同期比0.7%減の442千戸となりました。貸家・分譲住宅は増加しましたが、建築資材セグメントと関連のある持家については、前年同期比10.9%減の132千戸となりました。また、木材価格については、昨年度の短期的な上昇局面からは移行したものの、依然として一定の高値水準で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、2021年5月12日に発表した中期経営計画に掲げた諸施策を実行してまいりました。その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は1,140億18百万円(前年同期比9.3%増加)、営業利益は24億84百万円(前年同期比33.0%減少)、経常利益は23億2百万円(前年同期比32.7%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億13百万円(前年同期比35.3%増加)となりました。

また、当社は株式会社ヤマダホールディングスとの資本業務提携により、住生活産業に係る事業等で包括的に相互の事業発展を進めております。

当社は、新たにステートメント(宣言)「『彩りある未来』を想創(ソウゾウ)します」を理念体系の最上位に掲げ、持続的な成長及び更なる企業価値の向上を図ってまいります。

このステートメント実現に向けた新たな取り組みの一環として、未来を彩る木質空間「WoWoD<sup>TM</sup>」(注1)の提案をスタートし、全社横断型プロジェクトを進めております。「人と木と、ときめきをもっと。」をキーメッセージに、自然由来である木ならではの効能とデザイン性がもたらす「ときめき」へのアプローチで、木に魅せられ幸せを感じ、思わず「Wow」と口にしたいくなるような空間をコンセプトとして、建築資材事業による最適な素材選定や、住宅事業で培った設計・デザインなどのノウハウを生かし、非住宅も含むあらゆる空間に展開してまいります。

こうした取り組みを通じ、当社グループの総合力をより一層高め、シナジーの強化を図ってまいります。

(注1) 「WoWoD<sup>TM</sup> (ワウッド)」

「Wow (ときめき)」 + 「Wood (木)」の造語で、木をもっと身近なものにしていきたいとの想いから生まれた当社グループの新たな木質空間コンセプトです。

### セグメント別売上高の内訳

(単位：百万円)

セグメント	部門	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
建築資材	建築資材	82,721	94,204	11,483
	木材市場	180	167	△13
	計	82,901	94,372	11,470
住宅	一戸建住宅	5,396	4,593	△803
	マンション	2,752	2,012	△740
	管理その他	8,540	8,138	△402
	計	16,690	14,743	△1,946
その他	その他	4,743	4,902	159
	合計	104,335	114,018	9,683

## 【建築資材事業】

建築資材価格の高騰等による影響から持家の新設着工戸数が減少する中、中期経営計画に掲げた重点戦略に基づき、木材の利用促進や、省エネルギー建材・設備及びエネルギー関連商材の販売拡大に努めてまいりました。

国産材をはじめとした木材の利用促進に向け、木材の安定的な調達の実現を目指し、これまで培ってきた全国の製材事業者及び海外メーカーとのネットワークを活かした「多産地連携システム」を構築するとともに、住宅の構造材や羽柄材、内外装材など、家一棟分の木材を国産材でコーディネートする「国産材プレミアムパッケージ」の提案・普及に努めました。当社のオリジナル商品である、「G y w o o d®」（注2）や「O b i R E D®」（注3）を含む木材製品の提案営業の仕組みにより、住宅分野だけでなく、様々な建築物において木造・木質化を推進いたしました。また、未来を彩る木質空間「W o W o o D™」についても、針葉樹から広葉樹までの様々な樹種の魅せ方を追求し、適材適所に木材を選定・提案し、市場を開拓してまいります。

このような取り組みの中、木の良さや価値をデザインの力で再構築することを目的とした顕彰制度『ウッドデザイン賞 2022』（一般社団法人日本ウッドデザイン協会主催）について、淡路島の座禅リトリート「禅坊 靖寧」（株式会社パソナグループ、株式会社坂茂建築設計、前田建設工業株式会社との共同申請）は、林野庁長官賞を受賞いたしました。同施設では、全長100メートルに及ぶデッキ材や外壁等に、「G y w o o d®」や「O b i R E D®」が採用されております。このほか、家一棟分の木材を国産材でコーディネートする「国産材プレミアムパッケージ」や、「『W o W o o D™』木への『ときめき』で幸せを感じ、暮らしに彩りを添える空間提案～人と木と、ときめきをもっと。～」ほか、全6作品が受賞いたしました。

新築住宅における省エネ基準の強化が図られる中、ナイスサポートシステムでは、工務店様やビルダー様のZEHの取り組みを一気通貫でサポートする新サービス「スマとく」の提供を開始しました。エネルギー商材を含む建築資材の提案や光熱費・ローンシミュレーション、省エネ計算等をワンストップで提供することで、ZEH商材をはじめとする建材・住宅設備機器の販売が順調に推移いたしました。

首都圏物流体制の再構築及び強化のため、ストックヤード機能の中核として関東物流センター第2期工事を進めてまいりました（10月竣工）。首都圏全体を見据えた市場競争力及び収益力の強化を目指し、木材製品のアッセンブル機能などを新たに付加するなど、プレカット工場等への広域配送における優位性を示すとともに、更なるサービスの向上を図ってまいります。

また、生産性の向上や競争優位性の確立に向けた新サービスの開発等、DX化の取り組みに着手いたしました。

これらの結果、売上高は943億72百万円(前年同期比13.8%増加)となり、営業利益は30億37百万円(前年同期比37.6%減少)となりました。

### （注2）「G y w o o d®（ギユッド）」

スギを中心とした国産針葉樹の主に大径材を使用し、表層部を特に圧密して高密度化するナイスグループオリジナルの技術を施した無垢材です。表層部と比べて中層部は圧密度が低いため、スギ材の長所である調湿性の高さや熱伝導率の低さ、衝撃吸収性、軽さなどはそのまま、キズに強い硬さを併せ持つ、ハイブリッドな無垢材を実現します。

### （注3）「O b i R E D®（オビレッド）」

宮崎県産飫肥杉（おびすぎ）の大径材の赤身部分だけを使用し、豊富な抽出成分により高い防腐・防蟻性能を持ち、独自の乾燥技術による高い形状安定性を有しています。飫肥杉は、宮崎県飫肥地区で約400年の歴史を持つ杉材で、中心の赤身部分は、一般的な杉材と比べて油分が多く含まれており、防腐・防蟻性能に優れ、高い耐久性を有しています。

## 商品別売上高

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
木材	32,733	39,166	6,433
建材・住宅設備機器	49,987	55,037	5,050
木材市場	180	167	△13
合計	82,901	94,372	11,470

## 【住宅事業】

住宅事業については、中期経営計画の重点戦略である住宅ストックの活用及び既存住宅流通に係る事業等の強化・拡大を図るなど持続的な成長につながる収益基盤の構築を進めるとともに、環境性とレジリエンス性の高い住まいと暮らし方の普及に努めました。

管理その他に含まれる既存住宅流通に係る事業については、当社が従来から基盤を持つ「横浜・川崎」エリアを中心に顧客接点を拡大・深化させ、住まいに関するワンストップソリューションの提供に努めたことで、売上高が増加いたしました。

一戸建住宅・マンションは、前年同期比で売上計上戸数が減少したことから売上高が減少しましたが、第4四半期計上予定の免震マンション3棟（仙台、宇都宮、浜松）については契約が順調に推移しております。引き続き免震マンションの普及に努めてまいります。また、首都圏の中古マンション買取再販事業は、契約戸数、売上計上戸数ともに増加いたしました。

また、お客様のライフスタイルや価値観の多様化に対応するべく、注文住宅事業部に加え、リフォーム事業部を新設しました。建築資材事業とのシナジーにより、最適な建材・住宅設備機器の提案から、木の魅力を生かした空間など、お客様のニーズに合ったリフォームを提供しております。

なお、日本最大級の総合住宅展示場「t v kハウジングプラザ横浜」の当社モデルハウスでは、出展から一周年を迎えるにあたり、未来を彩る木質空間「W o W o o D ™」の特設展示を行いました。ここでは木の温もりにあふれる上質な暮らしを体感いただきながら、木を適材適所にあしらった内装・外装のデザインや、当社オリジナル商材を含む多彩な素材をご覧いただけます。「W o W o o D ™」のコンセプトとともに、一戸建住宅をはじめ、マンション、オフィス、店舗など、様々な空間における「ときめき」へのアプローチを、「木で彩る幸せのレシピ」として提案してまいります。

このような中、売上高は147億43百万円(前年同期比11.7%減少)、営業損失は1億95百万円(前年同期は営業損失5億6百万円)となりました。

### ① 一戸建住宅・マンションの売上計上・契約戸数実績 (売上計上戸数実績)

(単位：戸)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
一戸建住宅	129	108	△21
マンション	67	47	△20
（首都圏）	(67)	(47)	(△20)
（その他）	(－)	(－)	(－)
合計	196	155	△41

### (契約戸数実績)

(単位：戸)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
一戸建住宅	174	120	△54
マンション	102	134	32
（首都圏）	(43)	(53)	(10)
（その他）	(59)	(81)	(22)
合計	276	254	△22

② 販売用不動産の内訳

契約済を含む「完成販売用不動産」は、一戸建住宅の売上計上が進み前連結会計年度末に比べ8億37百万円減少いたしました。建築中の「仕掛販売用不動産」は、マンションの建築が進み前連結会計年度末に比べ10億87百万円増加いたしました。また、建築着工前の「開発用不動産」は、マンション・一戸建住宅の用地を仕入れたことにより、前連結会計年度末に比べ25億76百万円増加いたしました。

「販売用不動産」合計では前連結会計年度末に比べ28億25百万円増加しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
完成販売用不動産	4,643	3,806	△837
仕掛販売用不動産	3,584	4,671	1,087
開発用不動産	1,643	4,219	2,576
合計	9,871	12,697	2,825

【その他の事業】

その他の事業には、一般放送事業（有線テレビ放送事業）や電気通信事業等の生活関連サービス事業、ソフトウェア開発事業及びシステム提供事業、建築工事業等が含まれております。一般放送事業等を行うYOUテレビ株式会社では、新サービスのF T T H（ファイバー・トゥ・ザ・ホーム）化の提供を10月より開始するにあたり、営業活動の強化を図っております。

YOUテレビ株式会社や、ソフトウェア開発事業及びシステム提供事業を行うナイスコンピュータシステム株式会社が堅調に推移した結果、売上高は49億2百万円（前年同期比3.4%増加）、営業利益は5億41百万円（前年同期比20.6%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ37億82百万円増加し、1,617億4百万円となりました。これは、売上債権が減少しましたが、棚卸資産が増加したことなどによるものです。また、YOUテレビ株式会社のF T T H工事が進捗したことなどにより有形固定資産も増加しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ28億55百万円増加し、1,122億33百万円となりました。これは、未払法人税等が減少しましたが、仕入債務及び借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億26百万円増加し、494億70百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、配当金の支払い及び退職給付制度の改定による退職給付に係る調整累計額の減少などによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、329億53百万円となりました。

営業活動による資金の減少は、8億80百万円（前年同期は44億18百万円の減少）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益25億8百万円、売上債権の減少11億81百万円、仕入債務の増加20億2百万円、棚卸資産の増加55億98百万円及び法人税等の支払額14億34百万円です。

投資活動による資金の減少は、7億27百万円（前年同期は5億39百万円の増加）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出6億87百万円です。

財務活動による資金の増加は、15億3百万円（前年同期は8億91百万円の増加）となりました。主な内訳は、借入金の純増加額22億20百万円及び配当金の支払額5億83百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点において2022年8月10日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,107	33,055
受取手形、売掛金及び契約資産	37,225	35,337
電子記録債権	9,463	10,170
有価証券	4,000	—
商品	11,309	13,756
販売用不動産	9,871	12,697
未成工事支出金	510	543
その他	4,772	4,049
貸倒引当金	△167	△182
流動資産合計	106,094	109,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,659	10,051
土地	27,762	27,812
その他（純額）	2,520	2,694
有形固定資産合計	39,942	40,558
無形固定資産	565	572
投資その他の資産		
投資有価証券	6,483	6,389
その他	4,957	4,890
貸倒引当金	△121	△133
投資その他の資産合計	11,318	11,145
固定資産合計	51,826	52,276
資産合計	157,921	161,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,408	22,178
電子記録債務	12,273	15,505
短期借入金	26,655	30,114
1年内償還予定の社債	40	40
未払法人税等	1,780	521
引当金	1,758	1,321
その他	7,816	8,253
流動負債合計	73,733	77,934
固定負債		
社債	40	20
長期借入金	24,981	23,743
退職給付に係る負債	1,244	1,198
その他	9,378	9,336
固定負債合計	35,644	34,299
負債合計	109,378	112,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,404	24,426
資本剰余金	13,325	13,347
利益剰余金	9,210	10,530
自己株式	△828	△829
株主資本合計	46,111	47,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	98
繰延ヘッジ損益	123	15
土地再評価差額金	△402	△402
為替換算調整勘定	△631	△747
退職給付に係る調整累計額	15	△151
その他の包括利益累計額合計	△700	△1,187
非支配株主持分	3,132	3,183
純資産合計	48,543	49,470
負債純資産合計	157,921	161,704

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	104,335	114,018
売上原価	86,286	98,402
売上総利益	18,049	15,616
販売費及び一般管理費	14,338	13,131
営業利益	3,711	2,484
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	78	80
持分法による投資利益	30	97
その他	109	122
営業外収益合計	223	304
営業外費用		
支払利息	380	426
その他	131	60
営業外費用合計	512	486
経常利益	3,422	2,302
特別利益		
固定資産売却益	13	21
投資有価証券売却益	—	1
退職給付制度改定益	—	253
特別利益合計	13	276
特別損失		
固定資産除売却損	22	70
減損損失	938	—
特別損失合計	961	70
税金等調整前四半期純利益	2,474	2,508
法人税、住民税及び事業税	917	339
法人税等調整額	15	163
法人税等合計	932	503
四半期純利益	1,541	2,005
非支配株主に帰属する四半期純利益	127	92
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,414	1,913

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,541	2,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	△97
繰延ヘッジ損益	△54	△107
為替換算調整勘定	22	△115
退職給付に係る調整額	2	△166
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1
その他の包括利益合計	△61	△486
四半期包括利益	1,480	1,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,357	1,429
非支配株主に係る四半期包括利益	122	90

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,474	2,508
減価償却費	854	755
減損損失	938	—
のれん償却額	4	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	531	△436
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10	△25
受取利息及び受取配当金	△83	△84
支払利息	380	426
持分法による投資損益 (△は益)	△30	△97
有形固定資産除売却損益 (△は益)	10	50
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1
退職給付制度改定益	—	△253
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,457	1,181
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,751	△5,598
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,710	2,002
その他	△381	438
小計	△3,795	896
利息及び配当金の受取額	83	79
利息の支払額	△374	△420
法人税等の支払額	△331	△1,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,418	△880
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△460	△687
有形固定資産の売却による収入	22	110
投資有価証券の取得による支出	△9	△10
投資有価証券の売却による収入	—	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△6	—
貸付けによる支出	△62	△40
貸付金の回収による収入	984	48
その他	71	△154
投資活動によるキャッシュ・フロー	539	△727
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△661	4,487
長期借入れによる収入	3,634	1,900
長期借入金の返済による支出	△5,588	△4,166
社債の償還による支出	△20	△20
配当金の支払額	△280	△583
非支配株主への配当金の支払額	△40	△39
株式の発行による収入	3,920	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△70	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	891	1,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,989	△53
現金及び現金同等物の期首残高	27,631	33,006
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,642	32,953

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(退職給付制度の改定)

当社及び一部の連結子会社は2022年4月1日に退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度の一部を企業型確定拠出年金制度へ移行しました。

本制度の移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、当第2四半期連結累計期間の特別利益として253百万円計上しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「持分法による投資利益」は営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」139百万円は、「持分法による投資利益」30百万円、「その他」109百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住宅	計		
売上高					
外部顧客への売上高	82,901	16,690	99,592	4,743	104,335
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,079	103	1,182	2,183	3,365
計	83,981	16,793	100,775	6,926	107,701
セグメント利益又は損失(△)	4,871	△506	4,364	449	4,813

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般放送事業、建築工事業及びソフトウェア開発・販売事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,364
「その他」の区分の利益	449
セグメント間取引消去	53
全社費用(注)	△1,155
四半期連結損益計算書の営業利益	3,711

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「建築資材」、「その他」及び報告セグメントに帰属しない全社資産の各事業用資産について、収益性の低下等により回収可能価額まで帳簿価額を減額し、減損損失を計上しております。

減損損失計上額は「建築資材」247百万円、「その他」539百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産152百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住宅	計		
売上高					
外部顧客への売上高	94,372	14,743	109,116	4,902	114,018
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,254	144	1,398	2,243	3,641
計	95,626	14,888	110,514	7,146	117,660
セグメント利益又は損失(△)	3,037	△195	2,842	541	3,383

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般放送事業、建築工事業及びソフトウェア開発・販売事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,842
「その他」の区分の利益	541
セグメント間取引消去	△35
全社費用(注)	△863
四半期連結損益計算書の営業利益	2,484

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。